

|             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| 堺市公報 第362号  | 令和7年5月9日発行                           |
| <b>堺市公報</b> | 発行<br>堺市（総務局行政部法制文書課）<br>堺市堺区南瓦町3番1号 |

## 目 次

## 頁

## &lt;告示&gt;

|                                                                                |    |
|--------------------------------------------------------------------------------|----|
| ○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について<br>【市民人権局市民生活部消費生活センター】                               | 3  |
| ○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について<br>【文化観光局文化国際部文化課】                                    | 4  |
| ○土壤汚染対策法第11条第1項に基づく形質変更時要届出区域の指定について<br>【環境局環境保全部環境対策課】                        | 4  |
| ○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について<br>【健康福祉局長寿社会部介護事業者課】                                 | 5  |
| ○地方自治法に基づく徴収事務の委託について<br>【健康福祉局障害福祉部障害支援課】                                     | 6  |
| ○地方自治法に基づく徴収事務の委託について<br>【健康福祉局障害福祉部障害支援課】                                     | 6  |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定について<br>【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】 | 7  |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定について<br>【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】   | 9  |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業の廃止について<br>【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】 | 10 |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援の事業の廃止について<br>【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】   | 12 |
| ○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定について<br>【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】                         | 12 |

|                                                                      |    |
|----------------------------------------------------------------------|----|
| ○児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定について                                        |    |
| 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】                                                | 13 |
| ○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業の廃止について                                        |    |
| 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】                                                | 13 |
| ○児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の廃止について                                        |    |
| 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】                                                | 14 |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について    |    |
| 【健康福祉局健康部精神保健課】                                                      | 15 |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定の更新について |    |
| 【健康福祉局健康部精神保健課】                                                      | 16 |
| <b>&lt;公告&gt;</b>                                                    |    |
| ○堺市民芸術文化ホールの臨時開館について                                                 |    |
| 【文化観光局文化国際部文化課】                                                      | 25 |
| ○堺市民芸術文化ホールの臨時休館について                                                 |    |
| 【文化観光局文化国際部文化課】                                                      | 25 |
| ○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく基準該当障害福祉サービスの事業の廃止について              |    |
| 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】                                                | 26 |
| ○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出等について                                            |    |
| 【産業振興局産業戦略部地域産業課】                                                    | 27 |
| ○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出等について                                            |    |
| 【産業振興局産業戦略部地域産業課】                                                    | 28 |
| ○都市計画法に基づく工事の完了について                                                  |    |
| 【建築都市局開発調整部宅地安全課】                                                    | 29 |
| <b>&lt;監査委員公表&gt;</b>                                                |    |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表                                                    |    |
| 【監査委員事務局監査課】                                                         | 29 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表                                                    |    |
| 【監査委員事務局監査課】                                                         | 35 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表                                                    |    |
| 【監査委員事務局監査課】                                                         | 44 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表                                                    |    |
| 【監査委員事務局監査課】                                                         | 51 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表                                                    |    |

|                    |    |
|--------------------|----|
| 【監査委員事務局監査課】 ..... | 58 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表  |    |
| 【監査委員事務局監査課】 ..... | 66 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表  |    |
| 【監査委員事務局監査課】 ..... | 71 |
| ○監査結果に基づく措置通知書の公表  |    |
| 【監査委員事務局監査課】 ..... | 76 |

## 告 示

### 堺市告示第202号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定に基づき、次のとおり歳入の徴収事務を委託したので、同令第1条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

#### 1 委託する歳入の種類

堺市手数料条例（平成12年条例第11号）第9条（第1項第2号を除く。）に規定する  
特定計量器定期検査手数料

#### 2 委託する期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

#### 3 受託者の所在地及び名称

大阪府大東市新田本町11番37号

一般社団法人 大阪府計量協会

理事長 村上 昇

4 受託者の徴収する場所  
特定計量器定期検査実施会場

~~~~~

堺市告示第203号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定に基づき、次のとおり歳入の徴収事務を委託したので、同令第1条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 委託する歳入の種類  
堺市立東文化会館駐車場の使用料
- 2 委託する期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 3 受託者の所在地及び名称  
堺市東区北野田1084番地  
ベルヒル管理組合  
理事長 森下 修二

~~~~~

堺市告示第204号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定に基づき、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を指定するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により、次のとおり告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

1 指定する形質変更時要届出区域

堺市北区金岡町1304番1及び1420番2の各々の一部（次の図のとおり）

（「次の図」は、省略し、その図面を堺市ホームページ「土壌汚染対策法に基づく要措置区域・形質変更時要届出区域の指定」の台帳に掲載する。）

2 土壌汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第31条第1項の基準に適合していない特定有害物質の種類

鉛及びその化合物

ふっ素及びその化合物

~~~~~

堺市告示第205号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定に基づき、次のとおり歳入の徴収事務を委託したので、同令第1条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

1 委託する歳入の種類

介護サービス情報公表の手数料

2 委託する期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 受託者の所在地及び名称

大阪市中央区中寺1-1-54

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会

会長 井手之上 優

~~~~~

堺市告示第206号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、次のとおり歳入の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 指定公金事務取扱者の名称及び住所又は事務所の所在地  
社会福祉法人 三篠会  
堺市立重症心身障害者（児）支援センター  
堺市堺区旭ヶ丘中町4丁3番1号
- 2 指定公金事務取扱者に委託した徴収事務に係る歳入の種類  
堺市立重症心身障害者（児）支援センター条例（平成22年条例第9号）第4条第2項  
の規定により交付する診断書、証明書等に係る同項の手数料
- 3 指定公金事務取扱者の指定をした日  
令和7年3月28日
- 4 指定公金事務取扱者に委託をした日  
令和7年4月1日
- 5 委託する期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

~~~~~

堺市告示第207号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、次のと

おり歳入の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 指定公金事務取扱者の名称及び住所又は事務所の所在地  
社会福祉法人 堺市社会福祉事業団  
堺市南区城山台5丁1番4号
- 2 指定公金事務取扱者に委託した徴収事務に係る歳入の種類  
堺市立こどもリハビリテーションセンター条例（平成5年条例第27号）第8条第2項  
の規定により交付する診断書、証明書等に係る同項の手数料
- 3 指定公金事務取扱者の指定をした日  
令和7年2月18日
- 4 指定公金事務取扱者に委託をした日  
令和7年4月1日
- 5 委託する期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

~~~~~  
堺市告示第208号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者として指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名                 | 事業内容   | 事業所名             | 事業所所在地                           | 指定年月日    |
|---------------------|--------|------------------|----------------------------------|----------|
| リトアス株式会社            | 居宅介護   | ホームケア ワタシバ       | 大阪府堺市中区深井清水町3535 志村ビル201         | 令和7年4月1日 |
| リトアス株式会社            | 重度訪問介護 | ホームケア ワタシバ       | 大阪府堺市中区深井清水町3535 志村ビル201         | 令和7年4月1日 |
| 株式会社C o c o l o     | 居宅介護   | ケアステーション こころ     | 大阪府堺市西区上630番地11                  | 令和7年4月1日 |
| 株式会社C o c o l o     | 重度訪問介護 | ケアステーション こころ     | 大阪府堺市西区上630番地11                  | 令和7年4月1日 |
| 株式会社E i n s w a h l | 居宅介護   | 訪問介護シリウス アインスさい店 | 大阪府堺市堺区出島海岸通一丁3-10 エード出島海岸通ビル4階  | 令和7年4月1日 |
| 株式会社E i n s w a h l | 重度訪問介護 | 訪問介護シリウス アインスさい店 | 大阪府堺市堺区出島海岸通一丁3-10 エード出島海岸通ビル4階  | 令和7年4月1日 |
| 株式会社G E T           | 居宅介護   | G e t 訪問介護 堺     | 大阪府堺市堺区竜神橋町二丁3-1-930号室           | 令和7年4月1日 |
| 株式会社G E T           | 重度訪問介護 | G e t 訪問介護 堺     | 大阪府堺市堺区竜神橋町二丁3-1-930号室           | 令和7年4月1日 |
| 株式会社シリウス            | 居宅介護   | 訪問介護シリウス 本店      | 大阪府堺市中区土師町五丁15番地9                | 令和7年4月1日 |
| 株式会社シリウス            | 重度訪問介護 | 訪問介護シリウス 本店      | 大阪府堺市中区土師町五丁15番地9                | 令和7年4月1日 |
| 株式会社トラスト・コウパレイション   | 居宅介護   | 訪問介護パキラ          | 大阪府堺市堺区少林寺町西一丁1番8号 P S G ビル401号室 | 令和7年4月1日 |
| 株式会社トラスト・コウパレイション   | 重度訪問介護 | 訪問介護パキラ          | 大阪府堺市堺区少林寺町西一丁1番8号 P S G ビル401号室 | 令和7年4月1日 |

|                |            |                    |                                  |          |
|----------------|------------|--------------------|----------------------------------|----------|
| 株式会社亀福         | 居宅介護       | ふくふく堺              | 大阪府堺市堺区二条通一丁2-101                | 令和7年4月1日 |
| 株式会社亀福         | 重度訪問介護     | ふくふく堺              | 大阪府堺市堺区二条通一丁2-101                | 令和7年4月1日 |
| 株式会社サンウェルズ     | 居宅介護       | サンウェルズ初芝ヘルパーステーション | 大阪府堺市東区日置荘西町四丁2番1号               | 令和7年4月1日 |
| 一般社団法人のあ       | 生活介護       | すりーえるのあ            | 大阪府堺市北区百舌鳥陵南町一丁171               | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人歓喜会      | 生活介護       | 梓2号                | 大阪府堺市北区中村町369番地1                 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人歓喜会      | 短期入所       | 梓2号                | 大阪府堺市北区中村町369番地1                 | 令和7年4月1日 |
| 株式会社GRIT GROUP | 就労継続支援(A型) | ベストライフ堺            | 大阪府堺市堺区向陵中町二丁4-13 栄光プラザビル5階506号室 | 令和7年4月1日 |
| 株式会社GRIT GROUP | 就労継続支援(B型) | ベストライフ堺            | 大阪府堺市堺区向陵中町二丁4-13 栄光プラザビル5階506号室 | 令和7年4月1日 |
| 合同会社こもれば       | 共同生活援助     | こもればホーム            | 大阪府堺市美原区木材通一丁目1-4                | 令和7年4月1日 |
| 合同会社ロトス        | 共同生活援助     | 共同生活援助事業所ライフサポート   | 大阪府堺市堺区中之町西二丁2-22                | 令和7年4月1日 |

堺市告示第209号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の20第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者として指定したので、同法第51条の30第2項第1号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名         | 事業内容   | 事業所名             | 事業所所在地                          | 指定年月日    |
|-------------|--------|------------------|---------------------------------|----------|
| 株式会社V i v e | 計画相談支援 | 相談支援センター V i v e | 大阪府堺市西区上701番地3                  | 令和7年4月1日 |
| 株式会社未来設計事務所 | 計画相談支援 | 相談支援センター 愛らんど    | 大阪府堺市中区八田北町495-3 ルミエールあぜくら103号室 | 令和7年4月1日 |
| 株式会社アイスマイル  | 計画相談支援 | 相談支援・ニコライズ       | 大阪府堺市堺区神明町西一丁1番1号               | 令和7年4月1日 |

~~~~~

## 堺市告示第210号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第46条第2項の規定に基づき、次のとおり指定障害福祉サービスの事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条第2号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名             | 事業内容   | 事業所名         | 事業所所在地               | 廃止年月日     |
|-----------------|--------|--------------|----------------------|-----------|
| 有限会社北野介護事務所     | 居宅介護   | 北野介護センター陽だまり | 大阪府堺市中区深井中町1857番地の1  | 令和7年3月31日 |
| 有限会社北野介護事務所     | 重度訪問介護 | 北野介護センター陽だまり | 大阪府堺市中区深井中町1857番地の1  | 令和7年3月31日 |
| 株式会社S t e l l a | 居宅介護   | ハロー介護ステーション  | 大阪府堺市堺区南三国ヶ丘町六丁5番15号 | 令和7年3月31日 |

|                        |             |                   |                                  |           |
|------------------------|-------------|-------------------|----------------------------------|-----------|
| 株式会社 S t e l l a       | 重度訪問介護      | ハロー介護ステーション       | 大阪府堺市堺区南三国ヶ丘町六丁5番15号             | 令和7年3月31日 |
| 合同会社どまたく               | 居宅介護        | ハレクル介護ステーション      | 大阪府堺市中区東山659-1 ジューヌ森205号室        | 令和7年3月31日 |
| 合同会社どまたく               | 重度訪問介護      | ハレクル介護ステーション      | 大阪府堺市中区東山659-1 ジューヌ森205号室        | 令和7年3月31日 |
| 有限会社しらゆり               | 居宅介護        | しらゆり介護ステーション      | 大阪府堺市南区豊田52番地の2                  | 令和7年3月31日 |
| 有限会社しらゆり               | 重度訪問介護      | しらゆり介護ステーション      | 大阪府堺市南区豊田52番地の2                  | 令和7年3月31日 |
| 有限会社しらゆり               | 同行援護        | しらゆり介護ステーション      | 大阪府堺市南区豊田52番地の2                  | 令和7年3月31日 |
| 一般社団法人シグナル             | 就労移行支援（一般型） | グロウアップ            | 大阪府堺市中区毛穴町21番地1                  | 令和7年3月31日 |
| 社会福祉法人こだま福祉会           | 就労移行支援（一般型） | ヤオヨロズヤ            | 大阪府堺市南区槇塚台三丁1番6号                 | 令和7年3月31日 |
| 特定非営利活動法人惑星会           | 就労継続支援（B型）  | 就労継続支援B型作業所わくわく   | 大阪府堺市南区宮山台三丁1番15 堺宮山台センタービル2階C号室 | 令和7年3月31日 |
| 株式会社ニチイ学館              | 生活介護        | ニチイケアセンターベルマーージュ堺 | 大阪府堺市堺区田出井町1番2-100号ベルマーージュ堺式番館   | 令和7年3月31日 |
| 株式会社ニチイ学館              | 生活介護        | ニチイケアセンター深井       | 大阪府堺市中区深井北町646-2                 | 令和7年3月31日 |
| 公益財団法人浅香山病院            | 自立訓練（生活訓練）  | アンダンテ就労ステーション     | 大阪府堺市堺区今池町三丁3番16号                | 令和7年3月31日 |
| 合同会社はなさく               | 共同生活援助      | 共同生活援助事業所はなさく     | 大阪府堺市美原区平尾20番地5                  | 令和7年3月31日 |
| 合同会社 W A R M h a n d s | 共同生活援助      | 共同生活援助事業所さく       | 大阪府堺市東区北野田153番地33                | 令和7年3月31日 |

|                   |      |         |                   |           |
|-------------------|------|---------|-------------------|-----------|
| 特定非営利活動法人 憩の家 かつら | 短期入所 | ばあばのうちに | 大阪府堺市北区中長尾町四丁3-29 | 令和7年3月31日 |
|-------------------|------|---------|-------------------|-----------|

## 堺市告示第211号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の20第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第51条の25第4項の規定に基づき、次のとおり指定特定相談支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条の30第2項第2号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名     | 事業内容   | 事業所名              | 事業所所在地              | 廃止年月日     |
|---------|--------|-------------------|---------------------|-----------|
| OHC株式会社 | 計画相談支援 | CONNECT<br>×HOUSE | 大阪府堺市西区菱木一丁2339番地の3 | 令和7年3月31日 |

## 堺市告示第212号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者として指定したので、同法第21条の5の25第1号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名 | 事業内容 | 事業所名 | 事業所所在地 | 指定年月日 |
|-----|------|------|--------|-------|
|-----|------|------|--------|-------|

|                 |            |                  |                             |          |
|-----------------|------------|------------------|-----------------------------|----------|
| 特定非営利活動法人み・らいず2 | 児童発達支援     | み・らいずスクールしんかなおか  | 大阪府堺市北区新金岡町五丁1-1 フレスポしんかな3階 | 令和7年4月1日 |
| 特定非営利活動法人み・らいず2 | 放課後等デイサービス | み・らいずスクールしんかなおか  | 大阪府堺市北区新金岡町五丁1-1 フレスポしんかな3階 | 令和7年4月1日 |
| 合同会社トゥルーポイント    | 児童発達支援     | 児童デイサービス パークスハート | 大阪府堺市東区北野田369               | 令和7年4月1日 |
| 合同会社トゥルーポイント    | 放課後等デイサービス | 児童デイサービス パークスハート | 大阪府堺市東区北野田369               | 令和7年4月1日 |
| 特定非営利活動法人ぴーす    | 保育所等訪問支援   | ぴーすの児童デイぱんだ      | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁39番地19        | 令和7年4月1日 |

## 堺市告示第213号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の28第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者として指定したので、同法第24条の37第1号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名     | 事業内容    | 事業所名      | 事業所所在地          | 指定年月日    |
|---------|---------|-----------|-----------------|----------|
| 株式会社カミレ | 障害児相談支援 | 相談センターミント | 大阪府堺市南区深阪南103番地 | 令和7年4月1日 |

## 堺市告示第214号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき指

定した次の事業者について、同法第21条の5の20第4項の規定に基づき、次のとおり指定障害児通所支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第21条の5の25第2号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名          | 事業内容       | 事業所名        | 事業所所在地                      | 廃止年月日     |
|--------------|------------|-------------|-----------------------------|-----------|
| 株式会社マーブル     | 放課後等デイサービス | マーブル白さぎ校    | 大阪府堺市中区新家町347-13 中モズマンション1階 | 令和7年3月31日 |
| 合同会社栄        | 児童発達支援     | きずな2号館      | 大阪府堺市中区深井水池町3186番地          | 令和7年3月31日 |
| 合同会社栄        | 放課後等デイサービス | きずな2号館      | 大阪府堺市中区深井水池町3186番地          | 令和7年3月31日 |
| 特定非営利活動法人びーす | 児童発達支援     | びーすの児童デイびころ | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁39-32         | 令和7年3月31日 |
| 特定非営利活動法人びーす | 放課後等デイサービス | びーすの児童デイびころ | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁39-32         | 令和7年3月31日 |
| 特定非営利活動法人びーす | 保育所等訪問支援   | びーすの児童デイびころ | 大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁39-32         | 令和7年3月31日 |

#### 堺市告示第215号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の28第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第24条の32第2項の規定に基づき、次のとおり指定障害児相談支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第24条の37第2号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名     | 事業内容    | 事業所名              | 事業所所在地                  | 廃止年月日         |
|---------|---------|-------------------|-------------------------|---------------|
| OHC株式会社 | 障害児相談支援 | CONNECT<br>×HOUSE | 大阪府堺市西区菱木<br>一丁2339番地の3 | 令和7年3月<br>31日 |

## 堺市告示第216号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関を同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 医療機関名                 | 医療機関所在地                        | 種別   | 指定年月日    |
|-----------------------|--------------------------------|------|----------|
| 阪神調剤薬局 初芝店            | 堺市中区大野芝町293-1                  | 薬局   | 令和7年3月1日 |
| チェルシー薬局α              | 堺市堺区寺地町西2-2-29                 | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| チェルシー薬局+              | 堺市堺区竜神橋町2-13 第<br>5 中西ビルBF     | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| イオン薬局 おおとり<br>店       | 堺市西区鳳東町7-733 1<br>F            | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| そーと訪問看護ステー<br>ション     | 堺市中区大野芝町232-12                 | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| 訪問看護ステーション<br>晏〜あん〜   | 堺市堺区砂道町1-7-20                  | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| みんなのこども訪問看<br>護ステーション | 堺市堺区中瓦町2-3-18<br>高砂屋ビル2階       | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| 訪問看護ステーション<br>ぐらんで堺   | 堺市堺区戎之町西2-2-3<br>ロイヤルコート伍番館301 | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |

|                |            |      |          |
|----------------|------------|------|----------|
| ハピネス訪問看護ステーション | 堺市西区上666-1 | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
|----------------|------------|------|----------|

~~~~~

# 堺市告示第217号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定を更新したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 医療機関名                   | 医療機関所在地                        | 種別     | 更新年月日    |
|-------------------------|--------------------------------|--------|----------|
| 社会福祉法人堺暁福祉会 あけぼの苑診療所    | 堺市北区野遠町344-1                   | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 公益財団法人 浅香山病院            | 堺市堺区今池町3-3-16                  | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 公益財団法人 浅香山病院附属診療所       | 堺市堺区今池町3-3-16                  | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| いなたにクリニック               | 堺市北区長曽根町3069-9<br>カルム新金岡2階     | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 植田こころのクリニック             | 堺市北区中百舌鳥町2-107<br>クレールなかもず3階   | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 辰美会 臼井内科・消化器科クリニック | 堺市堺区大仙西町6-157-1                | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| えびすメンタルクリニック            | 堺市堺区戎島町4-45-1<br>ポルトス・センタービル3階 | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |

|                           |                                   |        |          |
|---------------------------|-----------------------------------|--------|----------|
| 医療法人 菱仁会 えんどうこころのクリニック    | 堺市堺区向陵中町4-7-30<br>NDビル2階          | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院   | 堺市北区長曾根町1179-3                    | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 太田神経内科クリニック               | 堺市北区中百舌鳥町4-463-9                  | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| おおとりよしだクリニック              | 堺市西区鳳東町1-38-2                     | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 岡本内科                      | 堺市東区白鷺町3-3-7                      | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 以和貴会 金岡中央病院          | 堺市北区中村町450                        | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 真友会 きたがわ医院           | 堺市西区上野芝向ヶ丘町6-16-53                | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 喜多クリニック              | 堺市堺区向陵西町4-10-8<br>サンライズガーデン三国ヶ丘1F | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 北野医院                 | 堺市北区百舌鳥梅町1-9-13                   | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 大阪みなみ医療福祉生活協同組合 北野田診療所    | 堺市東区南野田127                        | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 独立行政法人 国立病院機構 近畿中央呼吸器センター | 堺市北区長曾根町1180                      | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 斎藤医院                      | 堺市堺区少林寺町西2-2-20                   | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 大阪みなみ医療福祉生活協同組合 堺北診療所     | 堺市堺区宿屋町東2-1-5                     | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 堺市立つぼみ診療所                 | 堺市南区城山台5-1-4                      | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 堺市立もず診療所                  | 堺市西区上野芝町2-4-1                     | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |

|                                      |                                      |        |          |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|----------|
| 医療法人 淳康会 堺<br>近森病院                   | 堺市堺区北清水町2-4-1                        | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 堺福祉<br>会診療所                   | 堺市西区太平寺331-1                         | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 いぶき会<br>さかぐちクリニック               | 堺市西区上野芝町2-7-3<br>西友楽市上野芝2階           | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 祐希会 嶋<br>田クリニック                 | 堺市南区桃山台2-3-4<br>ツインビル桃山2階            | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 高橋クリ<br>ニック                     | 堺市南区竹城台1-1-2<br>市街地住宅ビル2階            | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 たけなか<br>キッズクリニック                | 堺市北区長曽根町1467-1<br>メディカルエイトワンビル2<br>F | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| たちばな内科クリニッ<br>ク                      | 堺市堺区緑ヶ丘南町3-2-<br>18 山本ビル1F           | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 そうび<br>会 つるぎ荘診療所              | 堺市東区日置荘田中町143-<br>1                  | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 東光学<br>園 東光学園附属診療<br>所        | 堺市中区土塔町2028                          | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 宏和会<br>特別養護老人ホーム<br>グレース堺診療所  | 堺市堺区京町通1-21                          | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 朋和会<br>特別養護老人ホーム<br>年輪診療所     | 堺市南区御池台5-2-2                         | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 天寿会<br>特別養護老人ホーム<br>平尾荘診療所    | 堺市美原区平尾1938-1                        | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 美木多<br>園 特別養護老人ホー<br>ム美樹の園診療所 | 堺市南区美木多上1277-1                       | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 爽風会 ナ<br>カノ・花クリニック              | 堺市東区北野田48-1 北野<br>田第一ビル3階301         | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |

|                       |                            |        |          |
|-----------------------|----------------------------|--------|----------|
| 中村医院                  | 堺市西区浜寺元町5-516-1            | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| にいがわクリニック             | 堺市中区深井沢町3271 サンケンビル4階      | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| にしきこどもクリニック           | 堺市堺区大浜南町2-8-23             | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 野田福祉会 ハーモニー診療所 | 堺市東区南野田33                  | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会医療法人 ペガサス 馬場記念病院    | 堺市西区浜寺船尾町東4-244            | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会医療法人 杏和会 阪南病院       | 堺市中区八田南之町277               | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 樋上小児科            | 堺市西区鳳東町2-164-5             | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会医療法人 頌徳会 日野病院       | 堺市東区北野田626                 | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 平子クリニック               | 堺市南区鴨谷台2-1-3 光明池アクト3F      | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 心和会 藤田クリニック      | 堺市西区津久野町1-4-3              | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 藤本クリニック               | 堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-15 ティ・カビーネ4階 | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会医療法人 ペガサス ペガサスクリニック | 堺市西区浜寺船尾町東3-307            | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 以和貴会 北条病院        | 堺市北区百舌鳥陵南町1-77-1           | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 松本クリニック          | 堺市中区深阪6-21-27              | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 万代神経科クリニック            | 堺市北区長曽根町12 アングルス301        | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 サヂカム会 三国丘病院      | 堺市堺区榎元町1-5-1               | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |

|                               |                            |        |          |
|-------------------------------|----------------------------|--------|----------|
| 医療法人 好寿会 美原病院                 | 堺市美原区今井380                 | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会医療法人 同仁会<br>みみはら高砂クリ<br>ニック | 堺市堺区高砂町4-109-2             | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| ムカイ・クリニック                     | 堺市北区中長尾町4-5-3              | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 医療法人 山口クリ<br>ニック              | 堺市南区高倉台2-8-5               | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 山畑医院                          | 堺市西区浜寺昭和町3-352             | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 社会福祉法人 関西福<br>祉会 陵東館診療所       | 堺市北区長曾根町1210-1             | 病院・診療所 | 令和7年4月1日 |
| 浅香山ABC薬局                      | 堺市堺区今池町4-6-1               | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| 浅香山グリーン薬局                     | 堺市堺区今池町4-5-28              | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| アサップ薬局                        | 堺市堺区南花田口町2-1-<br>22        | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| アップ薬局                         | 堺市中区土塔町3330                | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| アツミ薬局                         | 堺市東区日置荘西町1-15-<br>22       | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| 泉プラザ薬局                        | 堺市西区浜寺船尾町東3-30<br>5        | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| いずみ薬局                         | 堺市南区茶山台1-2-4<br>パンジョ西館2階   | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| 一条薬局                          | 堺市堺区一条通1-1                 | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| ウェーブ光明池薬局                     | 堺市南区鴨谷台2-1-3<br>光明池アクトビル1階 | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| 上野薬局                          | 堺市南区新檜尾台3-6-5              | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| エコ薬局                          | 堺市北区東三国ヶ丘町5-2<br>-17       | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| エコ薬局                          | 堺市西区津久野町1-8-17             | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| 太田薬局                          | 堺市中区福田902-1                | 薬局     | 令和7年4月1日 |
| おおた薬局                         | 堺市西区鳳西町1-25                | 薬局     | 令和7年4月1日 |

|                      |                                |    |          |
|----------------------|--------------------------------|----|----------|
| 鳳グリーン薬局              | 堺市西区鳳中町3-62-29<br>鳳ツインビルB棟1階1号 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| おおはま薬局               | 堺市堺区大浜南町2-2-16                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 岡薬局                  | 堺市中区深阪1-10-39                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 小田薬局                 | 堺市西区浜寺石津町中4-3-18               | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| オリーブ薬局               | 堺市東区北野田615-7                   | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| オレンジ薬局               | 堺市北区長曾根町3069-6                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| カイセイ薬局               | 堺市北区長曾根町1213-5                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 川口薬局                 | 堺市北区中百舌鳥町5-796-4               | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 北花田大日薬局              | 堺市北区奥本町1-34-4                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| キタバ薬局 北野田店           | 堺市東区北野田1084 ベルビル北野田2階          | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| キリン堂薬局 北花田店          | 堺市北区奥本町2-10                    | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| キリン薬局                | 堺市堺区向陵中町6-3-27                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 銀座薬局                 | 堺市堺区北瓦町2-1-27                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| キンショウ薬局              | 堺市北区金岡町2254-5                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| くすのき薬局               | 堺市堺区緑ヶ丘南町3-2-18                | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| くぼ薬局                 | 堺市西区上野芝向ヶ丘町2-9-40              | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| くるみ薬局                | 堺市中区深阪2-10-21                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| くれよん薬局               | 堺市中区大野芝町242-9                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 幸生堂薬局                | 堺市西区上野芝町4-17-14                | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ココカラファイン薬局<br>上野芝薬市店 | 堺市西区上野芝町2-7-3<br>西友薬市堺上野芝店内    | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| こむぎ薬局                | 堺市北区長曾根町3069-4                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |

|                      |                                             |    |          |
|----------------------|---------------------------------------------|----|----------|
| さかいケンコー薬局            | 堺市西区浜寺諏訪森町中1－113－1                          | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 堺市薬剤師会会営薬局           | 堺市西区浜寺石津町東4－2－14                            | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| さくら薬局                | 堺市中区東山486－1                                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ささら薬局                | 堺市北区百舌鳥本町2－448                              | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| サンガ薬局                | 堺市東区北野田44－5 北野田第一ビル1階                       | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| しぎ薬局初芝店              | 堺市東区日置荘西町4－36－13                            | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ジャパンファーマシー<br>薬局堺中央店 | 堺市北区長曾根町1467－1<br>エイトワンビル1－A                | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 白さぎ八千代薬局             | 堺市東区白鷺町1－2－10                               | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| スギ薬局 中百舌鳥店           | 堺市北区金岡町3047－3                               | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| スワノモリ薬局              | 堺市西区浜寺諏訪森町中2－175                            | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| セガミ薬局 堺小阪店           | 堺市中区小阪354－7                                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 太陽堂薬局                | 堺市北区中長尾町4－5－3<br>クラウンセゾン堺103                | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 太陽堂薬局                | 堺市東区北野田1077－202号                            | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| タナベ薬局                | 堺市西区堀上緑町3－2－2                               | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 中和薬局                 | 堺市堺区北半町東1－1                                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| つくし薬局                | 堺市西区鳳西町1－75－1<br>昭和ハイツ101                   | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ツクノ薬局                | 堺市西区津久野町1－1－1                               | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| つばさ薬局                | 堺市堺区北三国ヶ丘町8－8－15 D I E. K A B I N E<br>3階E室 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| トミオカ薬局               | 堺市東区丈六171－28                                | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 豊田薬局                 | 堺市南区茶山台3－22－3                               | 薬局 | 令和7年4月1日 |

|                   |                                |    |          |
|-------------------|--------------------------------|----|----------|
| ドレミ薬局 J R堺市駅<br>店 | 堺市堺区東雲西町1-1-11<br>J R堺市駅NKビル1階 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 中垣薬局              | 堺市西区上651-1                     | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ナンバーワン薬局          | 堺市南区御池台3-1-17                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ニシキ薬局             | 堺市堺区綾之町東1-2-36                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| パートナー大美野薬局        | 堺市東区大美野73-7                    | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| パートナーもず八幡薬<br>局   | 堺市北区百舌鳥梅北町4-23<br>2-7          | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ハート薬局             | 堺市中区深井沢町3290 深井<br>プラザ内        | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| バード薬局             | 堺市南区晴美台3-12-1                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| はまでら薬局            | 堺市西区浜寺南町3-2-1                  | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| はるか薬局             | 堺市南区鴨谷台2-5-1<br>光明センタービル2階     | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ピーチ薬局             | 堺市堺区住吉橋町1-5-22                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ビタミンファーマシー<br>薬局  | 堺市堺区田出井町1-1-10<br>0            | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ひまわり薬局            | 堺市堺区大浜北町2-4-24                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 深井ファミリー薬局         | 堺市中区深井沢町3147-1<br>コーポ山内1階      | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 深阪薬局              | 堺市南区深阪南117-101                 | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ふれも薬局 三国ヶ丘<br>店   | 堺市北区東三国ヶ丘町5-6<br>-17           | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 蓬莱薬局              | 堺市堺区香ヶ丘町1-3-22<br>-1階          | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ホーム薬局             | 堺市中区土師町1-6-15<br>ヴィラレスポワール1階   | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| ホーム薬局             | 堺市堺区永代町1-1-6                   | 薬局 | 令和7年4月1日 |
| 保健薬局              | 堺市南区茶山台1-2-3                   | 薬局 | 令和7年4月1日 |

|                   |                                      |      |          |
|-------------------|--------------------------------------|------|----------|
| マキ薬局              | 堺市北区長曾根町1644 ラポール新金岡1階               | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| マルイチ薬局            | 堺市堺区北庄町2-1-15                        | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| マルイチ薬局 北野田店       | 堺市東区北野田13-27                         | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 三国ヶ丘薬局            | 堺市堺区向陵西町4-7-20<br>三国ヶ丘セレニテ1階         | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| ムラタ薬局             | 堺市堺区柳之町東2-1-1                        | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 八千代薬局             | 堺市北区東雲東町1-2-25                       | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 山田衛生堂昭和通薬局        | 堺市堺区昭和通4-69-6                        | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 山田衛生堂薬局           | 堺市堺区出島町2-6-24                        | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 大和屋薬局             | 堺市西区鳳東町4-364                         | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 米田薬局              | 堺市北区南長尾町5-2-15                       | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| ロータスふれあい薬局        | 堺市美原区北余部452-4                        | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| ロータス薬局            | 堺市美原区北余部25-11                        | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| ホーム薬局             | 堺市北区百舌鳥陵南町2-62<br>6 センターコートナカモズビルC-1 | 薬局   | 令和7年4月1日 |
| 金岡中央病院（訪問看護）      | 堺市北区中村町450                           | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| ひまわり訪問看護ステーション    | 堺市堺区今池町3-3-16                        | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| 訪問看護ステーション「ふれあい」  | 堺市中区八田南之町267-2                       | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| アイビー訪問看護ステーション    | 堺市西区津久野町1-1-1-5                      | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| 訪問看護ステーションデューン南大阪 | 堺市堺区新町3-7 STCビル7F                    | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
| リンク訪問看護ステーション草尾   | 堺市東区草尾1166-2 2階                      | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |

|                    |               |      |          |
|--------------------|---------------|------|----------|
| 訪問看護ステーション<br>ニコニコ | 堺市美原区北余部40-30 | 訪問看護 | 令和7年4月1日 |
|--------------------|---------------|------|----------|

## 公 告

### 堺市公告第341号

堺市民芸術文化ホール条例（平成27年条例第52号）第24条第1項第2号の規定に基づき、堺市民芸術文化ホールの臨時開館の日時を指定管理者が定めたので、同条第2項において準用する同条例第23条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

#### 1 臨時開館日時

令和7年9月1日（月） 午前9時から午後10時まで（予定）

令和8年3月16日（月） 午前9時から午後10時まで（予定）

#### 2 開館施設

堺市民芸術文化ホール

#### 3 開館理由

公演事業を実施するため

#### 4 備考

臨時開館は当該事業のみとし、施設の貸出や予約受付等は実施しないものとする。

~~~~~

### 堺市公告第342号

堺市民芸術文化ホール条例（平成27年条例第52号）第24条第1項第2号の規定に

に基づき、堺市民芸術文化ホールの臨時休館の日時を指定管理者が定めたので、同条第2項において準用する同条例第23条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

1 臨時休館日時

令和7年6月17日（火） 午前9時から午後5時まで

2 休館施設

堺市民芸術文化ホール

3 休館理由

施設の法定点検に伴う全館停電作業を実施するため

堺市公告第343号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第30条第1項第2号の規定に基づく基準該当障害福祉サービス事業を行う事業所について、堺市基準該当障害福祉サービス事業所の登録等に関する要綱（平成19年制定）第7条第2項の規定に基づき、次のとおり基準該当障害福祉サービスの事業の廃止に係る届出があったので、同要綱第13条の規定により公告する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

| 法人名         | 事業内容       | 事業所名          | 事業所所在地            | 廃止年月日     |
|-------------|------------|---------------|-------------------|-----------|
| 社会福祉法人関西福祉会 | 生活介護（基準該当） | 陵東館デイサービスセンター | 大阪府堺市北区長曾根町1210-1 | 令和7年3月31日 |

## 堺市公告第344号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、次のとおり変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により公告するとともに、届出書類については、公告の日から4か月間、堺市産業振興局産業戦略部地域産業課及び西区役所政策推進室市政情報コーナーにおいて縦覧に供する。

また、大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定に基づき、意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に堺市産業振興局産業戦略部地域産業課に意見書を提出することができる。なお、提出された意見書については、その概要を公告するとともに、縦覧に供する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

## 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ライフ福泉店

堺市西区上444-1

## 2 届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

三菱UFJ信託銀行株式会社

代表取締役 窪田 博

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 3 変更事項

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社

代表者 代表取締役 長島 巖

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

（変更後）名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社

代表者 代表取締役 窪田 博

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 4 変更年月日

令和7年4月1日

## 5 届出年月日

令和7年4月18日

~~~~~

## 堺市公告第345号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、次のとおり変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により公告するとともに、届出書類については、公告の日から4か月間、堺市産業振興局産業戦略部地域産業課及び北区役所企画総務課市政情報コーナーにおいて縦覧に供する。

また、大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定に基づき、意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に堺市産業振興局産業戦略部地域産業課に意見書を提出することができる。なお、提出された意見書については、その概要を公告するとともに、縦覧に供する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

## 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ジョーシンアウトレット北花田店

堺市北区北花田町185-1 ほか

## 2 届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

上新電機株式会社

代表取締役 金谷 隆平

大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

## 3 変更事項

大規模小売店舗の名称

（変更前）（仮称）ジョーシン北花田店

（変更後）ジョーシンアウトレット北花田店

## 4 変更年月日

令和2年11月13日

5 届出年月日

令和7年4月18日

~~~~~

堺市公告第346号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和7年5月9日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市中区土塔町2175番3、2175番5、2175番6、2175番26から2175番44まで、2213番2、2213番5及び2213番6並びに地先水路

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市中区福田46番地

株式会社誠建設工業

代表取締役 平岩 和人

監査委員公表

堺市監査委員公表第15号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

## 監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

## 記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                                                           |                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                                                                                                                                                |                          |  |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 市長公室                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                          |  |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所管部課                     |  |
| <p>3 (2)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項等があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 契約書の作成</p> <p>委託業務において、起案事務の手引きによると、著作権が発生する業務の場合は、契約書を使用し、著作権関連の条文を追加する必要があるとされている。また、このことは調達課作成の「業務委託起案書チェックシート」にも記載されている。</p> <p>しかし、堺市公式インスタグラム動画作成及び広告配信業務において、著作権に関する条文の記載がない請書を使用していた。</p> <p>なお、仕様書には著作権の帰属等に関する内容は記載されていたものの、本来契約書を使用して追加すべき著作権関連の条文の内容が網羅されているものではなかった。</p> | <p>本契約の締結に当たり、「起案事務の手引き」や「業務委託起案書チェックシート」については十分に確認できておらず、請書の形式で契約を行っていました。</p> <p>御指摘を踏まえ、弁護士相談を行い、今後、著作物の変更や二次的利用を行う可能性を考慮し、本来契約書に記載すべき著作権関連の条文を別途覚書として締結するよう助言を受け、委託先と著作権関連の条文を記載した覚書を令和7年1月29日に締結しました。</p> <p>また、課内会議にてマニュアル等の共有を行い、契約事務の手續について周知を行いました。</p> <p>今後、委託契約事務を行う</p> | <p>広報戦略部<br/>広報戦略推進課</p> |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>イ[仕様書の記載内容について(意見)]</p> <p>堺市ホームページシステムバックアップデータ遠隔地保管業務において、仕様書で年間計 51 回 HDD 等の磁気データを集配・遠隔地保管することとしている。その中で、第 2 回以降の集配は「前週の週次データを集配場所に返却し、当該集配日における週次データを遠隔地で保管すること」としているが、最終回の集配に関しては「前週の週次データを集配場所に返却すること」と記載しており、週次データを遠隔地で保管することは記載されていない。</p> <p>本業務の目的は、バックアップデータを遠隔地に保管することで、地震・火災等の災害によるデータ喪失を防ぐことである。所管課によると、これまでの業務の実態としては、受注者と協議を行ったうえ、最終回の集配時にもバックアップデータを遠隔地で保管してきたとのことであったが、仕様書の業務内容で履行した場合、現年度の最終集配日から翌年度の初回集配日まで</p> | <p>際には、「起案事務の手引き」をはじめとするマニュアル等の内容について十分な確認を徹底することに加え、マニュアル等の内容と契約書の体裁や条文の内容が合致しているかについて複数人によるチェックを行います。</p> <p>バックアップデータは常に遠隔地で保管することから、本業務を履行することに当たっては、3 月 31 日までは現委託業者がバックアップデータを適切に保管し、4 月 1 日からは新たな委託業者が現委託業者から当該データを引き継いで新たに保管する運用としていましたが、従来の仕様書では、最終回の集配時に週次データを集配場所に返却することと記載していたため、仕様書と実際の運用に齟齬が生じていました。</p> <p>そのため、令和 6 年度の契約において、最終回の集配は「前週の週次データを集配場所に返却し、当該集配日における週次データを遠隔地で保管すること」とし、「委託業務終了時に本業務の次年度契約業者に週次データを引き継ぐ」ことを仕様書に明記し、令和 6 年 12 月 16 日に変更契約を現委託業者と締結しました。</p> | <p>広報戦略部<br/>広報課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|                                                                                                                                |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <p>での間、一時的にバックアップデータが遠隔地に保管できていない期間が発生し、業務目的を達成できない状態となる。</p> <p>そのため、データ喪失リスク回避の観点から、当該業務で必要な内容を明確にするとともに、仕様書の見直しを検討されたい。</p> |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|

## 堺市監査委員公表第16号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺市監査委員 様

堺市長 永藤 英機

## 監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

## 記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                              |                      |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                   |                      |  |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 財政局                                                                                                                                                     |                      |  |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 措置内容                                                                                                                                                    | 所管部課                 |  |
| <p>4 (1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[行政財産の目的外使用許可書における教示について（意見）]</p> <p>行政財産の目的外使用許可は行政処分であるため、行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づき、不服申立て又は取消訴訟の提起ができる処分をする場合は、相手方に対して不服申立てをすることができる旨等を書面で教示しなければならない。</p> <p>一方、総務省が定める行政不服審査法事務取扱ガイドラインでは、「申請どおりの処分をする場合には、一般に、当該処分の相手方には不服申立ての利益はないと考えられるから、当該処分は不服申立てをすることができる処分には当たらず、教示を要しないと考えられる。」とされている。</p> <p>市における行政財産の目的外使用許可の運用について、財産活用課では、申請書及び許可書の様式</p> | <p>申請どおりの許可であっても、申請書にあらかじめ記載していない許可条件について不服がある場合は、不服申立てや取消訴訟が可能と考えられます。</p> <p>このことから、行政財産目的外使用許可書（堺市財産規則：様式第2号の2）に書面での教示を加える規則改正を令和7年3月1日付けで行いました。</p> | <p>財政部<br/>財産活用課</p> |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                        |                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>を定めており、許可書の様式には教示文は記載されていない。</p> <p>また、財産活用課では、行政財産の目的外使用許可の具体的な手続を庁内に示しており、許可手続において許可条件を付すこととしているが、相手方からあらかじめ当該条件についての承諾を得るなどの手続は定めていない。</p> <p>このため、申請どおりに許可を行う場合であっても、当該条件について相手方に不服申立てを行う利益がないとは言えず、不服申立てや取消訴訟の提起が行われる可能性もある。</p> <p>以上のことから、行政財産の目的外使用許可を行う際に書面での教示を行うなど、必要な対応を検討されたい。</p> <p>4 (2)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 委託業務における提出書類</p> <p>委託業務における提出書類について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) コンビニ等による収納業務について、市は、3社で構成される共同事業体に当該業務を発注している。</p> <p>契約書では、受注者は、実施体制図、業務従事者届、業務従事者からの秘密保持に関する誓</p> | <p>本件の原因としては以下の点があります。</p> <p>・受注者から提出のあった「実施体制図」「業務従事者届」「秘密保持に関する誓約書の写し」を確認する際に、「業務従事者届」に記載されている全</p> | <p>税務部<br/>税務運営課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>約書の写しを市に提出することとされている。</p> <p>しかし、受注者のうち、1社から提出された上記の書類について、提出された実施体制図は会社全体の体制図であり、本業務の実施体制図ではなかった。</p> <p>また、提出された業務従事者届及び業務従事者からの秘密保持に関する誓約書の写しは従事者2名分であったが、上記の実施体制図の不備の判明後に改めて提出された実施体制図では従事者は6名であり、4名分の業務従事者届及び業務従事者からの秘密保持に関する誓約書の写しの提出を受けていなかった。</p> | <p>ての者の「秘密保持に関する誓約書の写し」が提出されていることの確認のみに注力したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「実施体制図」には、本業務に関する全ての従事者が記載されているかの確認ができていなかったこと。</li> <li>・「実施体制図」と「業務従事者届」との比較ができていなかったこと。</li> </ul> <p>対応として、当該受注者に対しては、令和6年9月25日に各書類の目的及び重要性を改めて説明し、指導を行いました。</p> <p>その結果、当該受注者からは令和6年10月4日に改めて本業務に関する「実施体制図」が提出され、未提出書類（「業務従事者届」「秘密保持に関する誓約書の写し」）4名分についても、同日に全て提出されました。</p> <p>また、担当職員（主担当者と副担当者）は今後受注者からこれらの書類が提出された際、以下の観点で確認を確実に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「実施体制図」は受注者から聞き取った本業務に関する全ての従事者が記載されているか。</li> <li>・「業務従事者届」に記載されている従事者は「実施体制図」に記載された従事者と一致しているか。</li> <li>・「秘密保持に関する誓約書の</li> </ul> |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| <p>(イ) 三国ヶ丘庁舎エレベーター設備保守点検業務について、仕様書では、業務担当者は、昇降機等検査員、一級・二級建築士または保守・点検に係る当該機種の製造者の社内資格取得者（以下「有資格者」という。）とすることとしている。</p> <p>しかし、作業責任者のうちの1名は有資格者ではないエレベータ定期点検履行体制表を受け取っていた。また、定期点検の実施後、有資格者ではない者を点検責任者とする定期点検報告書を受け取っていた。</p> | <p>写し」は「業務従事者届」に記載された全ての従事者分が提出されているか。</p> <p>これらの内容を事務マニュアルに反映しており、再発防止に努めています。</p> <p>市の担当係は、受注者の業務担当者が仕様書に記載のとおり有資格者である必要があることを認識していたにもかかわらず、提出された履行体制表の確認が不十分で、1名の有資格者ではない者の記載があるまま受領していました。</p> <p>御指摘を受け、令和6年9月12日に受注者と協議の上で、履行体制表は点検を行う有資格者を記載することとし、令和6年10月8日に受注者より、訂正された履行体制表を受領しました。</p> <p>また、定期点検は有資格者を含む2名体制で実施されているため、点検報告書はもう1名の有資格者を点検責任者として作成するよう令和6年9月24日に訂正を指示し令和6年10月8日に受領しています。</p> <p>なお、令和6年10月9日に、課長から所属職員に対して、本事案を共有し、契約は仕様に基づき適正に執行されるべきこと、市指定の様式のみならず受注者作成の様式についても受領の際に確認を怠ることがないように指導し、視覚</p> | <p>税務部<br/>市税事務所<br/>法人諸税課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <p>イ 入札・随意契約結果の公表</p> <p>委託業務の入札等結果のホームページ公表に係る事務マニュアルでは、予定価格が100万円を超える委託業務の入札結果・随意契約結果を市ホームページで公表することとされている。</p> <p>しかし、堺市ふるさと納税寄附管理等業務及びオンライン入金機等公金輸送委託業務では、予定価格が100万円を超えているにもかかわらず、公表していなかった。</p> | <p>的に確認部分が判断できるよう課内マニュアルを修正し再発防止に努めています。</p> <p>予定価格が100万円を超える委託業務の入札結果・随意契約結果のホームページ公表は、委託業務の担当課からの依頼に基づき、資金課総務係が事務を進めることとしています。</p> <p>しかし、資金課資金係が委託業務を担当する「堺市ふるさと納税寄附管理等業務」は資金課資金係が同課総務係へのホームページの公表依頼を失念したため、納税課が委託業務の担当課である「オンライン入金機等公金輸送委託業務」は、掲載依頼が資金課にあったものの、人事異動により資金課総務係における業務の引継ぎが不十分であったため、公表ができていませんでした。</p> <p>御指摘を受け、両業務ともに令和6年9月3日にホームページにて公表しました。</p> <p>また、ホームページ公表事務の手順について、「総務係への公表依頼」及び「業務担当課（担当係）における公表確認」のフェーズを事務マニュアルに追記し、局内各課及び資金課内に周知しました。あわせて、資金課総務係は他課から委託契約業務の稟議が回付さ</p> | <p>財政部<br/>資金課</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <p>4 (4)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 切手等受払簿の整理</p> <p>令和6年8月22日に実地調査を行ったところ、切手等受払簿において、月計処理時には切手の累計欄に記入をすべきところ、7月分月計処理時に1円切手及び10円切手の累計を記入していなかった。</p> <p>また、令和6年8月1日以降、所属長の決裁を受けずに切手の払出しを行っていた。そのうち1件は、係の決裁も受けておらず、加えて、物品取扱者及び使用者の確認印もないまま切手の払出しを行っていた。</p> | <p>れた際にホームページ公表案件として把握することをマニュアルに明記しました。</p> <p>今後は、マニュアルに沿った事務遂行を徹底し、再発防止に努めます。また、人事異動の際には担当者が引継ぎ資料を作成し、課内打合せを行うことで処理状況を共有する仕組みを強化します。</p> <p>御指摘を受け、切手等受払簿の累計欄への記入漏れについては、物品取扱員、物品管理者及び担当係員において切手等受払簿記帳マニュアルを改めて確認し、令和6年8月23日に物品取扱員が、切手の残数等を確認の上、遡及記入しました。</p> <p>なお、遡及記入に当たっては、物品管理者においても是正内容を確認しました。</p> <p>また、切手等受払簿に綴っている記載例に、累計欄の記入要領を追記し、当月中に受入れ・払出しのなかった切手についても月の累計欄への記載と押印が必要である旨を職員に周知しました。今後は、年</p> | <p>財政部<br/>資金課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                            |  |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>度始めなどに課内研修も行い、再発防止に努めます。</p> <p>次に、切手の払出しの決裁印、確認印の漏れについては、御指摘を受け、令和6年8月23日に決裁の上、切手等受払簿を是正しました。また、課長不在時における切手の使用を想定し、令和6年11月5日付けで職務代行者を指定しました。あわせて、切手の払出しの留意事項をマニュアルとして作成し、職員に周知しました。今後は、同マニュアルに沿った対応を徹底し、再発防止に努めます。</p> |  |
|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

## 堺市監査委員公表第17号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

## 監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

## 記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                         | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                                                |                          |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                       | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                                                                                                                                     |                          |  |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                         | 文化観光局                                                                                                                                                                                                                                                                     |                          |  |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                         | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所管部課                     |  |
| <p>2(1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 貸付料の請求</p> <p>陶器スポーツ広場において、スポーツ用品等販売目的で公有財産賃貸借契約を締結している。本来、貸付料は、契約締結後に契約書記載の条項に基づき納付させることとなるが、契約締結前に貸付料を納付させていた。</p> | <p>当該契約については、契約に係る決裁完了後、契約書と併せて貸付料の納付書を送付していました。その際、契約締結後に、貸付料を納付するよう契約相手方に案内していましたが、契約締結前に契約相手方が貸付料を納付したものです。</p> <p>当該貸付契約の締結後に、納付書の送付を行うべきであったと考えます。</p> <p>御指摘を受け、契約相手方の申請書類の提出期限、市の起案・決裁処理から契約書送付、契約締結から貸付料納付に至る契約事務スケジュールを作成し、課内で共有・周知しました。</p> <p>当該スケジュールによる事</p> | <p>スポーツ部<br/>スポーツ施設課</p> |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>イ 使用料以外の経費の徴収</p> <p>百舌鳥古墳群ビジターセンターでは、建物の一部を観光案内所及び荷物預かりのために、また、建物外の土地の一部をレンタサイクル貸出所のためにそれぞれ目的外使用を許可している。</p> <p>また、使用許可財産に付帯する設備に関する必要経費として、光熱水費を徴収している。</p> <p>当該光熱水費は、面積案分により算定しているが、同センターの延床面積(レンタサイクル貸出所を含まない。)に占める使用許可面積の割合を基に算定していたため、徴収金額が過大となっていた。</p> <p>ウ 行政財産の目的外使用に係る使用料の請求</p> | <p>務処理により、相手方の契約書への押印及び貸付料納付に要する期間を十分に確保した契約手続を市が能動的に進めることで、再発防止を徹底します。</p> <p>御指摘のとおり、本来であれば分母の貸出面積にもレンタサイクル貸出所を含めるべきところ、使用許可開始当初から含めていませんでした。毎年、相手方へは積算の考え方を示した上で徴収していましたが、これまでの電気・水道使用料は過大徴収だったため、過去に遡って精算することを相手方と合意し、令和7年2月17日に相手方へ返金しました。</p> <p>御指摘を受け、再発防止に向けてビジターセンター(館内外)の図面に使用許可面積と範囲、計算式を明示した資料を作成し、数字だけでなく視覚的にも、分子と分母の対象範囲が一致しているかを確認できるようにしました。この図面を課内で共有し、今後は決裁書類に添付することとしました。また、この図面については、相手方とも共有しました。</p> | <p>歴史遺産活用部<br/>世界遺産課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>丸保山古墳において、電話柱1本、支線2本、共架柱2本の設置に係る目的外使用許可(令和6年4月1日から5年間)を行っている。</p> <p>堺市財産規則では、行政財産の目的外使用に係る使用料について、使用期間が1年を超える場合は、毎年度の使用開始前までの日を当該年度の納期限として定めることとされている。</p> <p>しかし、当該使用許可について、令和6年3月12日に許可申請書が提出されていたものの、許可書の交付が4月1日となり、4月25日を納期限とする令和6年度の使用料の納入通知書を4月9日に発出していた。</p> <p>2(2)<br/>委託料について</p> | <p>本件は、令和6年3月12日付けで使用者から申請があったものの、当該業務の担当係において、担当者2名が不在となっている状況でした。</p> <p>本業務については、他の職員が引継ぎを受けましたが、事務処理のノウハウ蓄積がなかったこと、他の業務も含め業務量が過大となっていたこと等の理由が重なり、許可物件の確認及び使用料の算出に時間を要しました。</p> <p>その後、3月29日に決裁を完了し、4月1日付けで行政財産の使用を許可、同月9日に行政財産使用許可書及び納付書を相手方に発送しました。このことにより、申請者の使用料の納付が使用開始後となりました。</p> <p>当該業務では進捗管理表による複数人体制での確認や状況共有を行ってきましたが、課長による進捗把握や業務配分の取組が不十分でした。当該業務の担当者等が複数人不在となった場合でも使用期間前に納入ができるよう、不在となった際には課長が速やかに進捗把握を行い、業務全体の緊急度に応じて優先順位を付け職員の業務配分を見直すことで、使用許可の決定を適切な時期までに行います。</p> | <p>歴史遺産活用部<br/>世界遺産課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                |                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| <p>ア 入札・随意契約結果の公表</p> <p>委託業務の入札等結果のホームページ公表に係る事務マニュアルでは、予定価格が100万円を超える委託業務の入札結果・随意契約結果を市ホームページで公表することとされている。</p> <p>しかし、収蔵庫資料消毒殺虫及び館蔵資料殺菌燻蒸業務は予定価格が100万円を超えているにもかかわらず、公表していなかった。</p>                                            | <p>収蔵庫資料消毒殺虫及び館蔵資料殺菌燻蒸業務について、担当者が入札等の結果に係る公表案件であることを失念しており、また、決裁ラインの職員もこの点について確認できていませんでした。御指摘を受け、直ちに手続を行い、令和6年9月5日に公表を行いました。</p> <p>今後は、当課における100万円を超える委託業務について、リスト化して契約事務とホームページ公表の担当者間で確認し、リスト化した内容は、決裁ラインの職員も確認します。公表の手続の漏れがないかと併せ、公表されている状態まで確認を行います。</p> | <p>歴史遺産活用部<br/>博物館<br/>学芸課</p> |
| <p>5(4)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>ア 公金外現金の管理</p> <p>堺・アセアン交流促進委員会に係る公金外現金について、取扱いの規定では、支出手続等を行う収支整理者は、市から同委員会に支出する負担金の担当者と同一者としないとされている。</p> <p>しかし、当該公金外現金の支出伝票の起案など支出手続を行っていた者が、市から同委員会への負担金の支出手続を行っていた。</p> <p>イ 切手等受払簿の整理</p> | <p>規定に準じた取扱いとなるよう、令和6年9月から収支整理者と、市から同委員会に支出する負担金の担当者の事務分担を見直しました。</p> <p>また、所属職員全員が内部統制への理解を持つため、令和6年12月2日に課長から指導を行い、令和6年12月20日までに課内全職員が「事務処理誤り防止マニュアル研修」を受講しました。</p>                                                                                          | <p>文化国際部<br/>国際課</p>           |

|                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>令和6年9月10日に実地調査を行ったところ、切手等受払簿において、所属長の決裁を受けていないものや、決裁及び物品取扱員の確認印がなく、切手を払い出しているものがあった。</p> | <p>切手の払出しに関しては、本来、使用ごとに課長決裁を得る必要があることは認識していたものの、日々の円滑な事務処理を優先し、切手使用時は口頭により課長の許可を得た上で払い出し、切手等受払簿には月計処理時に一括で使用者以外の決裁ライン職員が押印する運用としていました。</p> <p>一定期間内に決裁ライン職員の押印漏れが長期に発生した要因は、上記の運用を行っていることや押印確認の徹底ができていなかったことによるものです。</p> <p>再発防止策として、原則どおり使用ごとの課長決裁を得ることを課内で周知徹底し、現在は当該運用により事務処理を行っています。</p> | <p>歴史遺産活用部<br/>文化財課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|

## 堺市監査委員公表第18号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                         |                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                                                                              |                               |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 美原区役所                                                                                                                                                                                                              |                               |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 措置内容                                                                                                                                                                                                               | 所管部課                          |
| <p>3 (2)</p> <p>社会福祉費負担金(養護老人ホーム負担金)について</p> <p>堺市老人福祉法施行細則に基づき、養護老人ホーム入所者負担金を収入している。</p> <p>この事務について関係書類を調査した結果、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 徴収記録票の作成及び督促状の送付</p> <p>堺市債権の管理に関する条例施行規則では、督促は、原則として納期限経過後 30 日以内に行うこととされている。また、養護老人ホームマニュアル(負担金債権管理編)では、納期限までに養護老人ホーム負担金が入金されていない場合には、徴収記録票を作成し、督促、催告の状況を記載して課内で供覧を行うこととされている。</p> <p>しかし、養護老人ホーム負担金について、令和4年度以降、督促の対象者がいるにもかかわらず、徴収記録票を作成せず、督促状も送付していなかった。</p> | <p>御指摘を受け、令和6年9月6日に令和6年4月～6月分養護老人ホーム負担金の納入状況を確認しました。また未納者1名に対し令和6年5月・6月分督促状を送付し、督促の状況を記載した徴収記録票を作成し課内で供覧しました。</p> <p>改善策として、担当者任せにならないよう、また進捗状況を組織的に管理できるよう、新たに徴収金リストを作成しました。毎月このリストを活用して納期限の翌月20日頃に納入状況を確認して、</p> | <p>美原保健福祉総合センター<br/>地域福祉課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>5 (1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 普通財産の管理</p> <p>令和6年9月4日に実地調査を行ったところ、北余部自治会集会所の敷地として貸し付けている土地に、公有財産貸付申請書及び公有財産使用貸借契約書に記載のない物件（防犯カメラが取り付けられた支柱）が設置されていた。</p> | <p>未納者がある場合は 30 日までに督促状を送付し、督促の状況を記載した徴収記録票を作成し課内で供覧しています。</p> <p>今後担当者変更時には、マニュアルに基づく処理ができるよう適切に引継ぎを行います。あわせて担当者のみではなく係長等がマニュアルを理解し組織的に対応します。</p> <p>本件は、北余部自治会に対する集会所敷地を使用目的とした公有財産貸付申請書及び公有財産使用貸借契約書に、防犯カメラが取り付けられた支柱も、使用目的の中に含まれているとの認識で記載していませんでした。</p> <p>御指摘を受け、当該支柱も使用目的に含むことを明確にするため、使用目的に防犯カメラ（独立柱）を追記した変更契約を令和6年12月24日付けで締結しました。今後は契約書の使用目的欄に具体的に記載します。</p> | <p>自治推進課</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>5 (2)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 随意契約理由の記載</p> <p>堺市文書規程では、起案文書の内容の訂正等を行う際に、当該訂正等が文意の変化を生じさせる場合や重要なものである場合は、訂正等を行う者による訂正等の箇所への認印の押印と合わせて最終決裁者の認印を押印することとされている。</p> <p>しかし、美原区役所本館非常用発電設備点検業務の起案文書において、意思決定にあたって重要な内容である随意契約理由を全文訂正していたにもかかわらず、当該訂正箇所に担当者の訂正印のみ押印されており最終決裁者である課長の訂正印の押印がなかった。</p> | <p>本件が発生した原因について、本件訂正は、随意契約理由の要素を抽出して記載していたものを、随意契約理由の全文を書くように訂正したのですが、訂正する際に「文意の変化を生じさせる場合」には当たらないとの認識から、訂正箇所への決裁権者の認印を押印しなかったものです。</p> <p>御指摘を受け、再度記載内容を確認したところ、一者随契を行う理由となる部分を訂正するものであり、重要な訂正に当たるとの認識に至ったため、決裁権者の認印を押印しました。</p> <p>再発防止策として、重要部分の訂正は決裁権者の認印の押印が必要であるということ、今後、軽微な誤字、脱字の訂正など、軽易な訂正であることが明らかである場合を除いて、都度、訂正事項を決裁権者に報告した上で、訂正箇所への決裁権者の認印押印の要否を判断する運用とすることを、本件文書に決裁権者の認印を押印した後、所属職</p> | <p>企画総務課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>イ 入札・随意契約結果の公表</p> <p>委託業務の入札等結果のホームページ公表に係る事務マニュアルでは、予定価格 100 万円を超える委託業務の入札結果・随意契約結果を市ホームページで公表することとされている。また、随意契約の場合は、随意契約理由も公表することとされている。</p> <p>しかし、美原区役所中央監視装置保守点検業務及び美原区役所本館非常用発電設備点検業務について、予定価格が 100 万円を超えるため契約結果を公表していたが、公表した契約結果に随意契約の理由を記載していなかった。</p> <p>6</p> <p>その他</p> <p>個人情報の管理について、以下のとおり意見を付す。</p> | <p>員に周知、共有をしました。</p> <p>また、監査結果報告を受け、改めて令和7年1月7日に、上記運用について所属職員へ再度周知しました。</p> <p>本件が発生した原因は、委託業務に係る随意契約理由について、ホームページで公表することに変更されたことを失念したまま、随意契約理由の項目が記載されていない従前の様式を流用して作成したことです。</p> <p>御指摘を受けた後速やかに対応し、令和6年9月17日に随意契約理由をホームページに掲載しました。</p> <p>再発防止策として、入札結果・随意契約結果のホームページ公表について、新たに随意契約理由の公表を要することとなった旨、改めて所属職員に周知、注意喚起し、本件業務に限らず、最新の通知、様式を確認した上で、業務を進めることを所属職員に指導しました。また、監査結果報告を受け、改めて令和7年1月7日に上記認識を所属職員へ再度周知、共有を行いました。</p> | <p>企画総務課</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| <p>[個人情報の適正な管理について<br/>(意見)]</p> <p>個人情報の保護に関する法律では、行政機関の長等は保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならないとされており、本市では、堺市個人情報の適正管理に関する要綱に基づき、保有個人情報が必要でなくなった場合には、速やかに廃棄することとされている。また、堺市文書規程では、保存期間の満了した文書については、少なくとも毎年1回、廃棄しなければならないとされている。</p> <p>しかし、美原保健センターでは、文書の保存期間が満了して2年以上経過しているにもかかわらず、病歴等の要配慮個人情報の記載がある医療保護入院者の定期病状報告書(208人分)等の個人情報に関する文書を廃棄していなかった。</p> <p>美原保健センターは要配慮個人情報を含む公文書を取り扱っていることを十分に認識し、堺市文書規程及び堺市個人情報の適正管理に関する要綱に基づき、保存期間が満了したものは適時に廃棄するなど個人情報を適正に管理されたい。</p> | <p>当該個人情報に関する文書については、常時施錠している倉庫に廃棄文書として保存していましたが、廃棄文書を管理する棚以外の場所に置かれていたことで、廃棄すべき年に処理できていなかったものです。</p> <p>御意見を受け、要配慮個人情報を含む公文書の取扱い及び保管など公文書の適正管理について改めて課員に対して指導を行い、廃棄文書を保管場所以外に置かないよう注意喚起の表示を行いました。</p> <p>また、廃棄時は文書主任を中心に複数人で廃棄対象文書リストと照合した上で廃棄漏れがないよう徹底します。</p> <p>なお、当該文書については、他に廃棄漏れがないことを確認した上で、令和6年10月4日に溶解処理により廃棄手続を完了しています。</p> | <p>美原保健福祉総合センター<br/>美原保健センター</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|

## 堺市監査委員公表第19号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺市監査委員 様

堺市長 永藤 英機

## 監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

## 記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 定期監査及び行政監査                                                                                                              |                    |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                   |                    |  |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 消防局                                                                                                                     |                    |  |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 措置内容                                                                                                                    | 所管部課               |  |
| <p>3 (1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公有財産台帳の管理</p> <p>堺市財産規則では、公有財産台帳には、公有財産の種類、所在、数量、財産価格、得喪の年月日及び事由その他必要な事項を登載し、その状況を明らかにしなければならないとされている。</p> <p>しかし、北分団屯所敷地において、土地の分割により平成17年3月30日に分筆登記がされ、平成20年10月1日に堺市高石市消防組合から消防局に承継されていたが、公有財産台帳の地積（公簿）欄に、分筆前の面積を登載したままになっていた。</p> <p>イ 公有財産の管理</p> <p>美原消防署の敷地において、上屋付バス待合所を設置するための行政財産の目的外使用許可</p> | <p>旧美原町からの引継ぎ当時の情報が記載されており、公有財産台帳の手入れが漏れていたことから、分筆後の面積に訂正しました。</p> <p>今後は、毎年1回財産活用課保有データ、登記簿及び公有財産台帳を照合し、再発防止に努めます。</p> | <p>総務部<br/>総務課</p> |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>当該ベンチの存在について目的外使用許可の申請者が把握していなかったこと及び消</p>                                                                           | <p>総務部<br/>総務課</p> |  |

|                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <p>を行っている。令和6年9月9日に現地調査を行ったところ、所有者不明のベンチが置かれていた。また、ベンチの座席部分は破損しており、使用すると危険な状態であった。</p>                                                                                        | <p>防局総務課においては申請者が管理しているものと認識してしまっていたことが放置された原因と考えています。</p> <p>そのため、当該ベンチに掲載されていた広告の事業者に対し、所有者を調べて早急に撤去するよう総務課から伝え、令和6年10月7日現在、撤去済みであることを確認しています。</p> <p>今後は、目的外使用許可申請時に申請者に対し、使用に際して所有者不明の物品が放置されないよう、また、設置物の危険性がないよう適正に管理すること等を注意喚起します。また、各消防署と連携するなどし、毎年1回程度現地確認を行い、再発防止に努めます。</p> |                    |
| <p>ウ 貸付料の請求</p> <p>堺市消防局、堺消防署三宝出張所、堺消防署三国ヶ丘出張所、北消防署、東消防署登美丘出張所、西消防署、西消防署臨海分署において、飲料自動販売機等設置のための公有財産賃貸借契約を締結している。本来、貸付料は、契約締結後に契約書記載の条項に基づいて納付させることとなるが、契約締結前に貸付料を納付させていた。</p> | <p>相手方からの貸付料納付後に契約を締結することと事務手続を誤認していました。</p> <p>課内で財産活用課のホームページに掲載されている公有財産の貸付契約手順を再確認し、契約締結後に貸付料の納付をさせることを周知しました。</p> <p>今後は、事務開始時に係でミーティングを行い、担当者が事務の流れを説明することで手順の確認を複数人で行い、再発防止に努めます。</p>                                                                                         | <p>総務部<br/>総務課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                  |                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>3 (2)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[委託業務の適切な検査について(意見)]</p> <p>堺市総合防災センター受付・案内等業務において、仕様書では従事者を常時2名以上配置するよう求めているが、従事者が1名であった旨の業務日報を受領している日があった。また、従事者については、あらかじめ業務従事者届により市に報告することとされているが、業務従事者届に記載のない者が従事した旨の業務日報が複数見受けられた。なお、これら仕様書と相違する業務日報等により検査が行われ支払も完了していた。</p> <p>上記不備の判明後、総合防災センターが改めてシフト管理表のチェックや現場担当者への聞き取りを行ったところ、仕様書どおりの人員が配置され、業務は適正に履行されており、受注者が提出した業務日報及び業務従事者届に誤りがあったことが確認できた。</p> <p>当該業務経費においては人件費の占める割合が高く、従事者の出務実態の把握は、業務の履行が適正にできていたかどうかを確認するための重要な要素である。業務日報等、受注者から提出される業務履行に関する書類については、より厳格にチェックできるような監督、検査体制を確立されたい。</p> | <p>関係書類の受取、確認作業を担当者のみで行っていたことが事務誤りの原因と考えています。</p> <p>令和6年10月1日からは、業務従事者届の受領時に「受領日」「件名」「内容確認者の名前」を記録する書類受領確認表を新たに作成し、複数の担当者での確認と記録を行っています。また、併せて業務日報の様式を改正し、従事者の実際の勤務時間の記録欄等を設け、監督員、検査員及び所長が毎月のシフト管理表と突合して確認を行うよう検査体制を強化しました。</p> | <p>予防部<br/>総合防災センター</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| <p>3 (4)<br/>現金等の管理について</p> <p>ア 公務従事車両証明書の管理</p> <p>消防組織法等により消防庁長官からの出動要請により緊急消防援助隊として出動する消防車両等が高速自動車国道等を通行する際には、公務従事車両証明書(以下「証明書」という。)を高速道路事業者等に提出することにより無料で通行できるとされており、総務課では、要請があった際、速やかに出動できるよう証明書をあらかじめ発行し保管している。また、緊急消防援助隊出動時には、公務従事車両証明書通行記録表に通行日や利用区間等を記載し証明書の管理をしなければならないとされている。</p> <p>しかし、令和6年1月1日から同年2月2日までに使用した証明書36枚分について、記録表への記載をしていなかった。</p> <p>イ 現金出納簿等の整理</p> <p>現金出納事務について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 防火管理講習修了証の再交付に係る消防手数料について、令和6年9月9日に現金出納簿の調査を行ったところ、令和6年8月14日に受入れ、同月</p> | <p>緊急消防援助隊派遣時に使用した公務従事車両証明書について、公務従事車両証明書通行記録表を作成しなければならないという認識がありませんでした。現状は、使用済みの36枚のうち、一部の使用実態が不明確であるため、決裁により使用した旨を明確にしました。</p> <p>今後は、公務従事車両証明書と通行記録表をセットで保管し、緊急消防援助隊出動時に各隊に交付することで適切に記録します。</p> <p>なお、御指摘を受け、規定の再確認を行い、令和6年9月21日～10月3日、石川県における大雨災害での緊急消防援助隊派遣の使用時には、使用実績を把握し、公務従事車両証明書通行記録表を作成しました。</p> <p>現金取扱員が現金出納簿の記載後、現金出納員の確認・押印の依頼を後回しにした結果、依頼すること自体を失念しました。翌日、金融機関への</p> | <p>総務部<br/>総務課</p> <p>南消防署</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|

|                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>15日に払出しがあったにもかかわらず現金出納員の押印がなかった。</p>                                                                                      | <p>払込後も同様に依頼を後回しにしたことで、現金出納簿への現金出納員の確認・押印がないままになっていました。御指摘を受け、当該箇所については、すぐに現金出納員が記載事項を確認の上、押印しました。</p> <p>今後は、本来の手続に沿って、現金取扱員が現金出納簿への記載後、現金出納員に対し現金出納簿の確認・押印依頼を忘れずに行います。また、現金を受け入れる際の領収印を押印するタイミング、払出しを行う際の収入金調定伺を決裁するタイミングで、現金出納員が現金出納簿の確認・押印が完了していないものをチェックすることとし、再発防止に努めます。</p> |             |
| <p>(イ) 南防災協会の事務で扱っている公金外現金について、令和6年9月9日に現金出納簿(兼収支整理簿)の調査を行ったところ、令和6年8月10日以降、受入れ及び払出しがあったにもかかわらず収支整理者及び出納取扱者、所属長の押印がなかった。</p> | <p>従前から収支整理者が現金出納簿に記載した後、一月分を一括して署長まで確認・押印の処理を行っていました。御指摘を受け、収支整理者、出納取扱者及び署長の確認・押印を行いました。</p> <p>今後、収支整理者は現金出納簿への記入の都度、自身の押印と出納取扱者及び署長までの確認・押印依頼を徹底します。また、公金外現金の取扱いは出納取扱者及び署長が確認できるチェック表を作成し、確認することで再発防止に努めます。</p>                                                                 | <p>南消防署</p> |

|                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                         |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(ウ) 美原防災協会の事務で扱っている公金外現金について、令和6年9月9日に現金出納簿(兼収支整理簿)の調査を行ったところ、令和6年9月4日に払出しがあったにもかかわらず記載がなかった。</p>                                                                  | <p>切手の購入が終業前の時間帯であり、収支整理者は終業時間までに現金出納簿への記載・押印が間に合わなかったため、翌日に記載・押印を行うつもりでしたが失念していたことが原因です。御指摘を受け、すぐに現金出納簿に記載し収支整理者、出納取扱者及び署長の整理・確認を終えました。</p> <p>今後は、出納処理後、収支整理者はその都度現金出納簿へ記載することを徹底し、現金出納簿の記載・押印後はすぐに出納取扱者及び署長への確認・押印を求め、再発防止に努めます。</p> | <p>美原消防署</p> |
| <p>(エ) 高石防災協会の事務で扱っている公金外現金について、令和6年9月10日に現金出納簿(兼収支整理簿)の調査を行ったところ、一般会計において、令和6年9月5日に払出しがあったにもかかわらず記載がなかった。また、積立金会計において、令和6年4月1日に受入れがあったにもかかわらず預金額及び4月合計額の記載がなかった。</p> | <p>収支整理者が現金出納簿への記載・押印を失念していたことに加え、出納取扱者及び署長が現金出納簿と通帳との突合ができていませんでした。</p> <p>今後は、受入れや払出し時には、収支整理者が現金出納簿の記載・押印をしてから事務を進めることを徹底し、出納取扱者及び署長がその都度現金出納簿と通帳を突合することで、再発防止に努めます。</p>                                                             | <p>高石消防署</p> |

## 堺市監査委員公表第20号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

## 監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

## 記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

## 監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                    | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市営住宅)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                  | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |       |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                    | 建築都市局 住宅部 住宅管理課<br>指定管理者：株式会社東急コミュニティー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |       |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                    | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所管部課等 |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に事故、苦情及び要望等の件数、内容とその対応を記載することとされているが、記載漏れ及び件数の記載誤りがあった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていないかった。</p> | <p>事業報告書作成時に、作成者が事故件数の集計を誤り、確認者に回付される根拠資料として誤った件数の事故報告書控えが提出されたため誤記を発見できなかったものです。</p> <p>本件については、修正した事業報告書を令和6年10月18日に市へ提出しました。また、事故件数の集計誤りを防ぐため、令和6年11月18日以降の市への事故報告書提出分から、事故報告書作成時に、電子申請による上長承認の実施、管理番号の付与及び概要を記載した一覧表を作成しています。</p> <p>さらに、事業報告書作成の際、電子申請データ及び一覧表、事故報告書控えを複数人で突合させることによりチェック体制の強化を図ります。また、事業報告書を市に提出する際は、当該一覧表を添付し、市も確認できるようにして再発防止の強化に努めます。</p> | 指定管理者 |

|                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
|                                                                                                                                                                               | <p>す。</p> <p>事業報告書を提出された際、既に提出されている事故報告書と突合した確認ができていなかったため記載誤りに気付かず、指導を行うことができませんでした。</p> <p>本件については、令和6年10月18日に指定管理者から、修正した事業報告書の再提出を受け、市において供覧等の必要な事務処理を行いました。また、令和6年11月18日以降、指定管理者が事故報告書を提出する際には、都度一覧表も併せて提出させ、市で内容を確認しています。</p> <p>事業報告書については、併せて提出される一覧表と既に市に提出されている事故報告書を突合し、複数人で確認することによりチェック体制の強化を図ります。</p> | <p>住宅管理課</p> |
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書において、市は、指定管理業務の状況及び実績等を評価し、その結果を指定管理者に通知するとともに、公表することとされている。</p> <p>しかし、公表した指定管理者評価表の令和3年度及び令和4年度の収支状況において、精算前の指定管理料が記載されていたため、収支差額に誤りがあった。</p> | <p>指定管理者から提出を受けた事業報告書では、「収支明細」に精算前の指定管理料(金額)が記入されており、精算金額は別記載となっています。</p> <p>市が作成する「指定管理者評価表」の指定管理料の記入欄は精算金額も加味して記入することとなっています。しかしながら、市は収支明細の金額から精算金額を差し引いて記載すべきところ、精算前の</p>                                                                                                                                        | <p>住宅管理課</p> |

|  |                                                                                                                                                                                                                             |  |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>指定管理料の金額をそのまま記載したため、収支差額に誤りが生じたものです。</p> <p>記載誤りのあった指定管理者評価表の令和3年度及び令和4年度の収支差額については、訂正し、令和6年10月30日に公表しました。</p> <p>今後の対応としては、事業報告書の収支明細の書式を一部変更して精算後の金額も併記することとした上で、指定管理者評価表を記載する際、担当者が記入する金額を誤認することがないように、再発防止に努めます。</p> |  |
|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

## 堺市監査委員公表第21号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

## 監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

## 記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市立自転車等駐車場)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 建設局 サイクルシティ推進部 自転車対策事務所<br>指定管理者：ミディ総合管理株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |       |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所管部課等 |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>[職員研修に係る実施状況の報告について(意見)]</p> <p>基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に職員研修の実施状況等を記載することとされているが、職員研修について年度事業計画書と事業報告書の記載方法が対応しておらず、どの研修を実施したのかが判別しにくい状況であった。計画していた研修のうち、実施できなかったものを明確にし、あわせてその理由や今後の予定についても記載するなど、年度事業計画書の履行状況が十分に把握できるよう、事業報告書の記載方法を検討されたい。</p> <p>また、指定管理者は、年度事業計画書では「応急手当訓練」「防犯・防災研修」「AED 取扱い訓練」「消火器取扱い訓練」などを集合研修として実施するとしていたが、指定管理者に指定された令和3年度以降実施していないものがあった。感染防止のため集合研修を実施できなかったことはやむを得ないと考えられるが、利用者の安全確保に係る研修については、実施方法を見直すなどして実施す</p> | <p>事業報告書に記載している職員研修の実施状況については、市に対して月例報告時に実施状況を適宜報告していました。また、実施できなかった研修については、市からの聞き取りに対して実施できなかった理由や今後の予定を伝えていました。</p> <p>今後は御意見を受けて、年度事業計画書に記載されている研修の実施状況が明確になるよう事業報告書の記載方法を改めます。また、実施できなかった研修があった場合にはその理由や今後の予定を記載するようにします。</p> <p>令和3年度以降実施できなかった研修があったことについては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の行動制限が解除された後も、重症化リスクの高い高齢者がほとんどである自転車等駐車場の従事者に対する「応急手当訓練」「防犯・防災研修」</p> | 指定管理者 |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| <p>ることを検討されたい。</p> | <p>「AED 取扱い訓練」「消火器取扱い訓練」などの研修を集合形式で行うことは望ましくないと考え、代替の方法として研修を複数回に分けて小規模に実施することも検討しましたが、研修場所を確保することができなかったことから、研修の実施を見送る決定をしたためです。</p> <p>御意見を受けて、令和6年11月29日に主要な自転車等駐車場で統括班長参加のもと「応急手当訓練」「防犯・防災研修」「AED 取扱い訓練」「消火器取扱い訓練」を実施し、その後、各自転車等駐車場の従事者に対しては書面及び統括班長のフォローによる伝達研修を実施しました。</p> <p>今後は年度事業計画書に記載している研修を確実に実施するため、紙面研修を含めた柔軟な研修方法への見直しを行います。</p> <p>事業報告書に記載されている職員研修の実施状況については、月例報告時に実施状況を適宜確認していました。また、実施できなかった研修についても、指定管理者から実施できなかった理由や今後の予定の聞き取りは行っていました。</p> <p>今回の御意見を受けて、年度事業計画書に記載されている研修の実施状況を明確にす</p> | <p>自転車対策事務所</p> |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>るため事業報告書の記載方法を改めるよう指導しました。また、実施できなかった研修があった場合にはその理由や今後の予定の記載を求めます。</p> <p>年度事業計画書に記載されている「応急手当訓練」「防犯・防災研修」「AED取扱い訓練」「消火器取扱い訓練」などの研修が令和3年度以降実施されていなかったことについては、新型コロナウイルス感染症による影響が非常に大きく、市としても従事者の感染や重症化のリスクを考えると、一部の研修を実施できなかったことは当時の社会情勢からやむを得ないと判断していました。</p> <p>御意見をを受けて指定管理者に速やかにこれらの研修・訓練を実施するよう求め、令和6年11月29日以降各自転車等駐車場で実施されました。</p> <p>今後は年度事業計画書に記載されている研修を確実に指定管理者に実施してもらうため、対面形式にこだわらず書面や動画による方法など、それぞれの研修内容に応じた柔軟な方法による研修の実施を指定管理者に求めます。</p> |  |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

## 堺市監査委員公表第22号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

|        |     |   |   |
|--------|-----|---|---|
| 堺市監査委員 | 伊豆丸 | 精 | 二 |
| 同      | 信   | 貴 | 良 |
| 同      | 原   | 繭 | 子 |
| 同      | 澤   | 由 | 美 |

行 総 第 180 号

令和7年4月11日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第13号 | 市長公室       |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第14号 | 財政局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第15号 | 文化観光局      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第16号 | 美原区役所      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第17号 | 消防局        |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第19号 | 堺市営住宅      |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第20号 | 堺市立自転車等駐車場 |
| 令和6年12月23日付け監査委員報告第21号 | 堺市都市緑化センター |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                      | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市都市緑化センター)                                                                                                                                                                                                                            |                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                     | 令和6年8月1日 ～ 令和6年12月23日                                                                                                                                                                                                                                   |                             |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                  | 建設局 公園緑地部 公園緑地整備課<br>指定管理者：アメニス・ECCOM グループ                                                                                                                                                                                                              |                             |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                  | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                    | 所管部課等                       |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に収支状況、利用料金の収入状況、指定管理者の目標の達成状況を記載することとされているが、事業報告書において以下の誤りがあった。</p> <p>また、市はそれに対する指導を行っていなかった。</p> <p>ア 指定管理業務の予算執行状況において予算額を記載しているが、年度事業計画書で定められている予算額と異なる金額を記載していた。</p> | <p>事業提案当初に示した予算額を事業開始前に精査し、市と協議の上見直しを行い、年度事業計画書に反映しましたが、事業報告書の予算執行状況欄に事業提案当初に示した予算額を記載するものという誤った認識により事務を進めました。</p> <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書を正しい金額に修正し、令和6年10月25日付けで市へ提出しました。</p> <p>今後は、認識の誤りを内部関係者で共有し、適正な事務執行を徹底します。</p> <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書の修正を指示し、</p> | <p>指定管理者</p> <p>公園緑地整備課</p> |

|                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                             |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>イ 指定管理業務及び自主事業の予算執行状況において費目ごとに収入金額と支出金額を記載しているが、集計誤りなどにより複数箇所で誤った数値を記載していた。</p> | <p>令和6年10月25日に修正した事業報告書の提出を受けました。</p> <p>今後は、今回の事業計画書の変更のように協議のあった事項については、事業報告書が協議事項を踏まえた内容となっているか確認することで再発を防止します。</p> <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書における予算執行状況の金額を再精査の上、正しい金額に修正し、令和6年10月25日付けで市へ提出しました。</p> <p>今後は、予算執行状況の集計過程を見直し、複数人でチェックを行うことにより、集計誤りの再発を防止します。</p> <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書の修正を指示し、令和6年10月25日に修正した事業報告書の提出を受けました。</p> <p>今後は、指定管理者において集計誤りがないよう、チェック体制の強化など再発防止策の確立について指導します。また、指定管理者から提出された事業報告書の数値等の整合性を十分確認します。</p> | <p>指定管理者</p> <p>公園緑地整備課</p> |
| <p>ウ 利用料金の収入状況において、年間件数、利用時間及び金額を記載しているが、集計誤りなどにより誤った数値を記載して</p>                   | <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書を正しい金額等に修正し、令和6年10月25日付けで市へ提出しました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>指定管理者</p>                |

|                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                |                             |
|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>いた。また、指定管理者以外の施設利用状況の内訳を示す別紙において、使用日等を誤って記載しているものがあった。</p> | <p>令和6年10月より堺市公共施設予約システムを導入し、システムによる正確な集計結果を基に事務処理を進めるなど、再発防止に取り組んでいます。</p> <p>御指摘を受け、事業報告書の修正を指示し、令和6年10月25日に修正した令和5年度事業報告書の提出を受けました。</p> <p>今後は、堺市公共施設予約システムの活用を促進するなどにより、正確な事務手続を行うよう指導します。また、指定管理者から提出された事業報告書の数値等の整合性を十分確認します。</p>        | <p>公園緑地整備課</p>              |
| <p>エ 指定管理者の目標達成状況のうち、収支に関する目標の実績値について、誤った金額を記載していた。</p>       | <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書を正しい金額に修正し、令和6年10月25日付けで市へ提出しました。</p> <p>令和6年10月分より、市への月例報告書の様式を変更し、利用料金と自主事業収入の内訳を記載することで、同様の計上ミスを防ぎます。</p> <p>御指摘を受け、令和5年度事業報告書の修正を指示し、令和6年10月25日に修正した事業報告書の提出を受けました。</p> <p>指定管理者と協議を行い、令和6年10月分より月例報告書の様式を変更し、利用料金</p> | <p>指定管理者</p> <p>公園緑地整備課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 基本協定書では、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請をし、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせることができると規定されている。</p> <p>しかし、指定管理者は、一般廃棄物収集運搬処理業務について、一部業務委託の申請を行うことなく、第三者に委託していた。</p> <p>[再委託の範囲等について（意見）]</p> <p>基本協定書において、指定管理者は、市が特に承認する場合を除き、業務の一部を委託した第三者（以下「委託先」という。）からさらに再委任し、又は再請負をさせてはならないと規定されている。当該規定に基づく手続に沿って、設備保守点検施設清掃業務について、委託先からさらに再委託が行われていた。</p> <p>しかし、市に提出された委託・再委託に関する申請書によると、本件の再委託業務は、委託業務と業務内容、実施回数が同一の業務を</p> | <p>と自主事業収入の内訳を記載し市も確認することで計上ミスを防ぐよう改善しました。</p> <p>御指摘を受け、市と協議の上、令和6年10月25日付けで新たに申請書を市に提出しました。</p> <p>今後は、新規に第三者委託を行う際の事務フローを見直し、現場の職員だけでなく代表団体の経理部署と連携し、チェック体制を強化します。</p> <p>御指摘を受け、指定管理者と協議の上、令和6年10月25日付けで新たに申請書の提出を受け承認しました。</p> <p>今後は、事務フローの見直しを含む、チェック体制の強化について指導します。</p> <p>御意見を受け、市と協議を行い、本案件について、令和7年度より委託先からの再委託を見直す予定としています。また、今後再委託を行う際には案件ごとに範囲や金額等について留意します。</p> <p>御意見を受け、本案件について、指定管理者と協議し、令和7年度より委託先からの再委託の見直しを行う予定です。また、今後は無用の中間利潤の取得や指定管理料に影響</p> | <p>指定管理者</p> <p>公園緑地整備課</p> <p>指定管理者</p> <p>公園緑地整備課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                  |                                                                   |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--|
| <p>請け負わせるものとなっており、当該業務の主要な部分が再委託されているものであった。加えて、再委託契約の金額は、委託先との契約金額の約85%に相当し、委託契約金額の大部分を占めていると考えられる。</p> <p>業務の主要な部分または大部分の再委託は、無用の中間利潤の取得を許すおそれがあり、指定管理料に影響を及ぼす可能性もある。再委託の申請、承認に際しては、案件ごとに範囲や金額等について精査されたい。</p> | <p>を及ぼす可能性といった観点も含め、再委託業務の範囲や金額等について精査し、指定管理者への再委託の承認事務を進めます。</p> |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--|